

軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願署名

多くの労働者の賃金はこの30年ものあいだ、全く上がっていません。アベノミクスの失政により日本経済は行き詰まり、物価は高騰する一方です。そのうえ、大軍拡のための増税案まで示されています。軍備増強のための増税には多くの国民が反対しています。「軍事費よりも私たちのいのち・暮らし優先の政治を」これが国民の願いです。国民にいつそう厳しい生活をさせておきながら、「社会保障を削って軍事のためにお金を出せ」というのはあまりに愚策です。このまま大軍拡路線を突き進めば、際限ない社会保障費の抑制と削減、人権侵害と、社会保障理念の否定がひろがります。

この間、2012年の社会保障制度改革推進法、13年の社会保障制度改革国民会議報告書、20年の全世代型社会保障会議最終報告書と、三助論や自己責任論がふりまかれ、徹底した医療費抑制政策と負担増、給付削減が押し進められました。2022年12月の全世代型社会保障構築会議の報告書は、大軍拡路線の財源確保とあいまって、「少子・高齢化」を乗り越える真つ当な政策も財源も示していません。社会保障を国民同士の助け合いに矮小化し、この10年間の社会保障改革の名のもとに行われてきた、25条の解釈改憲ともいえる事態を、そのまま継続しようとするものです。

コロナ禍のもと、医療・介護・福祉の現場がいつそう逼迫しているなか、政府は医療費抑制政策をすすめています。公立・公的病院の統廃合や病床削減をした病院への補助金として、社会保障の充実のためと増税された消費税を財源として充当するのは本末転倒です。

こうした社会保障の負担増と給付削減は、格差と貧困に拍車をかけています。格差と貧困の拡大の大きな要因は、日本の所得再分配機能が失われているためです。税と各種給付制度の再分配はOECD加盟国のなかでも日本は下位に位置しています。

社会保障は「平和と民主主義」のもとで成り立つものです。戦争や軍事拡大とは決して相いれません。いまこそ、憲法改悪を許さず、憲法に保障された人権としての社会保障実現を目指し、社会保障が本来もつ所得再分配の役割が機能する公正な社会への転換を求めます。

〔請願項目〕

1. 軍事費の拡大ではなく社会保障に係る国民負担を軽減し、医療・介護・福祉・年金・教育・子育て・生活保護などの社会保障を拡充すること。
2. 大企業と富裕層への課税を強化し、所得再分配を機能させて格差と貧困をなくすこと。

氏名	住所

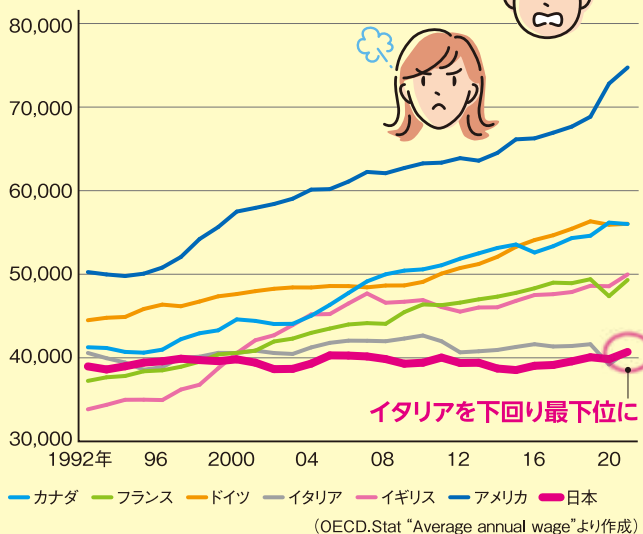
いのち・暮らし・社会保障を圧迫する 政府の失政に今こそNOを!



日本の平均賃金は30年間上がらず G7では何と最下位!

しかも止まらない物価上昇で、2022年11月の実質賃金(給与から物価変動分を差し引いたもの)は8年半ぶりに3.8%マイナスと大幅減に!

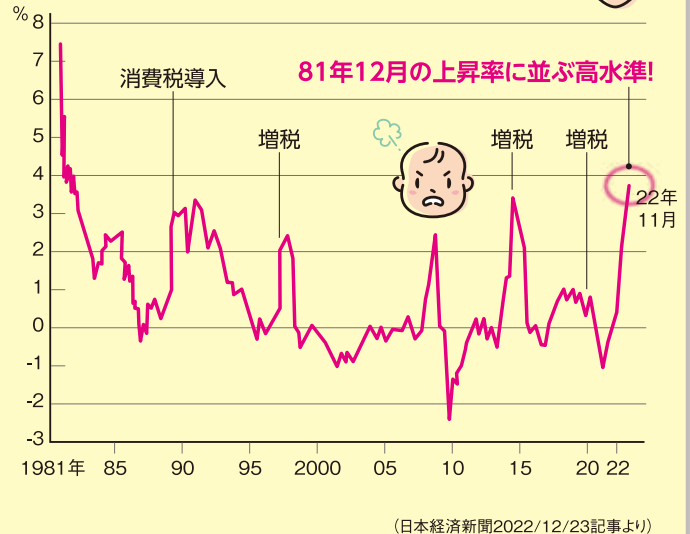
■G7平均年間賃金の推移(米ドル換算)



物価の上昇率は41年ぶりの 高水準で暮らしを直撃!

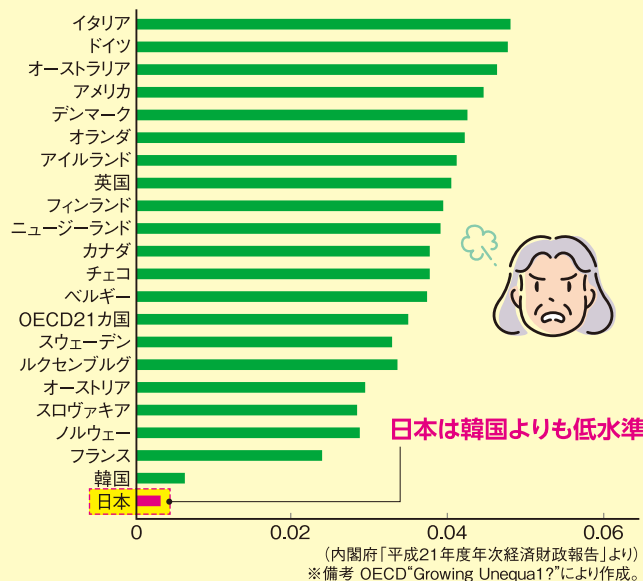
消費税の導入時や増税時を上回る伸び率に!暮らしに欠かせない食料品やエネルギーの価格を直撃!

■消費者物価上昇の推移(前年同月比、生鮮食品を除く)



所得の高い人に多く税負担してもらおう 「税による所得再分配」で、 日本はOECD中最下位。 だから格差はなくなる!

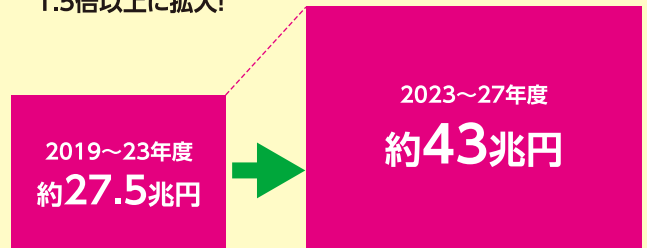
■再分配効果の国際比較 我が国の再分配効果は国際的に見ても低い



軍事費は5年で43兆円に大幅増! しわ寄せで圧迫される社会保障

軍事費は2027年度にGDP(国内総生産)比2%に拡大。しかも、憲法違反の「敵基地攻撃能力」導入を軸とした大軍拡です。

■5年間の軍事費総額(中期防衛力整備計画)は1.5倍以上に拡大!



一方、社会保障費は、高齢化などで本来増えるはずの「自然増」の伸びが圧縮。75歳以上の医療費窓口負担が増えるなど、しわ寄せは弱者に向けられます。